2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名　株式会社エラン　　上場取引所　東
コード番号　6099　URL https://www.kkelan.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員COO　(氏名) 峯崎 友宏
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員IR室長　(氏名) 原 秀雄　TEL 0263-41-0760
四半期報告書提出予定日　2023年11月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	30,426	13.7	2,726	6.4	2,742	6.3	1,888	7.1
2022年12月期第3四半期	26,765	15.0	2,562	18.7	2,580	18.6	1,763	19.0

(注) 包括利益　2023年12月期第3四半期　1,874百万円　(5.8%)　2022年12月期第3四半期　1,772百万円　(18.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	31.24	―
2022年12月期第3四半期	29.17	―

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	17,454	10,198	58.4	168.67
2022年12月期	16,072	8,989	55.9	148.69

(参考) 自己資本　2023年12月期第3四半期　10,198百万円　2022年12月期　8,989百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	―	0.00	―	11.00	11.00
2023年12月期	―	0.00	―		
2023年12月期 (予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	20.5	3,600	6.2	3,620	6.1	2,500	20.0	41.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	60,600,000 株	2022年12月期	60,600,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	138,769 株	2022年12月期	138,769 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	60,461,231 株	2022年12月期3Q	60,460,037 株

（注）期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している137,800株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2023年11月7日（火）取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する説明 …… 2
３．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（会計方針の変更） …… 6
（追加情報） …… 7
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種行動制限が解除され、経済・社会活動が正常化に向けて回復基調で進んだことで景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。その一方で、長期化するウクライナ情勢をはじめとする不安定な世界情勢や円安の進行による、資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、依然として、先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2023年10月１日現在、65歳以上人口が3,622万人、総人口の29.1％（総務省統計局 人口推計－2023年10月報－）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「ＣＳ（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、全国27ヶ所の本支店から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当第３四半期連結累計期間の新規契約の施設数は242施設、解約施設数は65施設となり、当第３四半期連結会計期間末のＣＳセット導入施設数は、前連結会計年度末より177施設増加し2,237施設となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は30,426,249千円（前年同期比13.7％増）、営業利益は2,726,354千円（同6.4％増）、経常利益は2,742,022千円（同6.3％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,888,600千円（同7.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、17,454,281千円と前連結会計年度末と比べて1,382,130千円の増加となりました。このうち、流動資産は14,267,665千円と前連結会計年度末と比べて191,946千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が749,781千円、商品が159,782千円減少したものの、売掛金及び契約資産が620,538千円、未収入金が513,244千円増加したためであります。

固定資産は、3,186,615千円と前連結会計年度末と比べて1,190,184千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が1,161,312千円増加したためであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は7,256,226千円と前連結会計年度末と比べて173,785千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が231,160千円減少したものの、買掛金が386,656千円増加したためであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、10,198,054千円と前連結会計年度末に比べて1,208,345千円の増加となり、自己資本比率は58.4％となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金によるものであり、株主に対する配当金の支払い666,589千円が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,888,600千円により利益剰余金が1,222,011千円増加したためであります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する説明

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2023年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,036,023	5,286,242
売掛金及び契約資産	4,246,702	4,867,241
商品	1,242,037	1,082,254
貯蔵品	89,609	142,715
未収入金	2,858,068	3,371,313
その他	82,090	96,011
貸倒引当金	△478,813	△578,113
流動資産合計	14,075,718	14,267,665
固定資産		
有形固定資産	561,475	545,638
無形固定資産	92,472	108,674
投資その他の資産		
投資有価証券	736,797	1,898,110
その他	659,294	682,087
貸倒引当金	△53,608	△47,895
投資その他の資産合計	1,342,483	2,532,302
固定資産合計	1,996,431	3,186,615
資産合計	16,072,150	17,454,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,567,979	5,954,635
未払法人税等	594,575	363,414
賞与引当金	－	28,901
その他	849,335	821,646
流動負債合計	7,011,890	7,168,597
固定負債		
株式給付引当金	20,358	26,800
役員株式給付引当金	49,757	60,828
その他	434	－
固定負債合計	70,551	87,629
負債合計	7,082,441	7,256,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	8,111,868	9,333,879
自己株式	△194,096	△194,096
株主資本合計	9,034,764	10,256,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,055	△58,720
その他の包括利益累計額合計	△45,055	△58,720
純資産合計	8,989,708	10,198,054
負債純資産合計	16,072,150	17,454,281

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
売上高	26,765,922	30,426,249
売上原価	20,110,810	23,256,532
売上総利益	6,655,112	7,169,716
販売費及び一般管理費	4,092,805	4,443,362
営業利益	2,562,306	2,726,354
営業外収益		
固定資産売却益	525	－
助成金収入	－	5,965
受取遅延損害金	10,194	8,522
投資事業組合運用益	173	－
経営指導料	3,150	3,150
その他	4,465	6,005
営業外収益合計	18,509	23,643
営業外費用		
固定資産除却損	250	3,562
投資事業組合運用損	－	4,412
営業外費用合計	250	7,975
経常利益	2,580,565	2,742,022
税金等調整前四半期純利益	2,580,565	2,742,022
法人税、住民税及び事業税	758,820	876,713
法人税等調整額	58,276	△23,291
法人税等合計	817,097	853,421
四半期純利益	1,763,468	1,888,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,763,468	1,888,600

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
四半期純利益	1,763,468	1,888,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,125	△13,665
その他の包括利益合計	9,125	△13,665
四半期包括利益	1,772,593	1,874,934
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772,593	1,874,934
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT）について）

（1）取引の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本BBT」といいます。）を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額（以下、「当社株式等」といいます。）相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末時点で140,590千円、100,000株であります。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（株式給付信託（J-ESOP）について）

（1）取引の概要

当社は、当社及び当社子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本J-ESOP」といいます。）を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点及び当第３四半期連結会計期間末時点で53,146千円、37,800株であります。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年９月30日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年９月30日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。